

議 会 事 務 局 長
議 会 事 務 局 庶 務 課 長 殿

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

議会事務局の政策立案、調査、法務能力向上のあり方

～議員のパートナーとして地方分権の一翼を担える職員をめざして～

＜令和7年7月22日(火)・23日(水)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方分権の推進による自治体首長の権限強化にともない、議会にはこれまで以上の監視機能の強化が求められております。二代表制の理念の下、議会の政策立案能力の強化が期待され、議会政策条例を提案する動きも全国で広がっております。

こうした中、各自治体の議会事務局職員においても、議事の円滑な運営のみならず、議員のパートナーとして政策立案・調査・法務などの活動を支援する能力を高めていくことが不可欠となってまいりました。

本講座では、地方分権時代の議会事務局職員に何が求められ、どのようなスタンスで実務に取り組んでいくべきか、昨今の地方議会を取り巻く情勢もふまえてわかりやすく解説いたします。「議会事務局が担う政策立案のサポートのあり方」について、参加者の方々といっしょに考察してまいります。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時： 令和7年7月22日(火) 13:00～17:00
7月23日(水) 10:00～16:00

講 師：自治体議会研究所 代表 高沖 秀宣氏
議会事務局研究会共同代表 (元・三重県議会事務局次長)

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13 階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

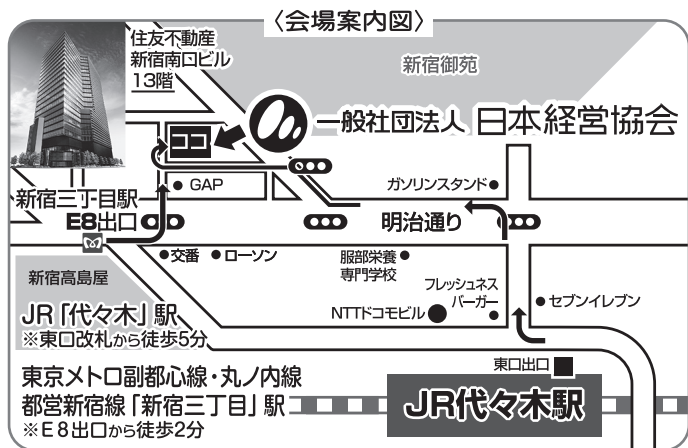
(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp



▶ プログラム ◀

1. 地方議会を取り巻く状況

- (1) 地方分権と地方議会・議員・事務局
 - ・ 地方議会・議員・議会事務局の役割の変化
- (2) 地方議会・議員を取り巻く状況
 - ・ 定数削減・議員報酬削減・政務活動費の透明化の潮流
- (3) 地方議会・議員は、どこに向かうのか？
 - ・ 議会改革の動向（全国）
 - ・ 議会事務局の役割と重要性
 - ・ 議員のなり手不足の問題
 - ・ オンライン時代の議会運営について

2. 地方議会の政策立案

- (1) 政策をつくる方法
- (2) 議会からの政策サイクル
- (3) 議会基本条例と政策立案

3. 情報交換（情報交換を兼ねた意見交換会）

- ・ 議会事務局として、政策立案サポートのための課題とは何か
- また、その課題の解決策は、どうすればいいか？

4. 地方議会と政策条例づくり

- (1) 政策条例制定の動向
- (2) 政策条例の作り方・学び方
- (3) 注目すべき議員提案政策条例
- (4) ポストコロナ時代の議員提案条例

5. 議会の調査機能

- (1) 調査機能の充実
- (2) 調査機能のあり方
- (3) 議員と事務局職員の調査

6. 議会事務局と政策法務能力の向上

- (1) 議会事務局改革の方向
- (2) 政策法務の基礎理論
 - ・ 政策条例のポイント
- (3) 政策立案能力の向上のために
 - ・ 政策研究のススメ
- (4) 議会図書室機能の活用

7. 具体的な議員提案条例の課題について

- (1) 議員の政治倫理条例
- (2) 議会（議員）ハラスメント防止条例

講師紹介

自治体議会研究所 代表
議会事務局研究会 共同代表 高沖 秀宣（たかおき ひでのぶ）氏

1953 年三重県生まれ。京都大学法学部卒。
三重県議会事務局で政策法務監・政務調査課長・企画法務課長・次長を歴任。
2014 年4 月から三重県地方自治研究センター上席研究員。
議会事務局研究会共同代表。自治体議会研究所代表。

[著書]
『「二元代表制」に惹かれて』（公人の友社、2013年）
編著『議会事務局はここまでできる!!』（学陽書房、2016年）
『ポストコロナ時代の自治体議会改革講義』（東京法令出版、2023年）

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索